

平成22年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 昂

コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村 道子

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岩下 敏明

TEL 099-227-9505

四半期報告書提出予定日 平成21年7月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	738	—	△112	—	△118	—	△73	—
21年2月期第1四半期	765	△3.8	△151	—	△159	—	△166	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△11.71	—
21年2月期第1四半期	△25.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	8,662	3,485	40.2	554.55
21年2月期	8,611	3,635	42.2	578.40

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 3,485百万円 21年2月期 3,635百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,838	0.6	△55	—	△73	—	△87	—	△13.75
通期	3,950	1.3	226	8.4	187	10.3	95	△24.3	14.97

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 6,935,761株 21年2月期 6,935,761株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 651,025株 21年2月期 650,775株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第1四半期 6,284,736株 21年2月期第1四半期 6,426,082株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、急速に悪化した経済環境も一部においては持ち直し兆候が報じられるようになりましたが、個人消費においては雇用、所得環境の悪化から家計の節約志向は強まっており、回復は困難な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社は、今後の収益拡大を見込み、熊本市近郊に大津校、宮崎市に個別指導大塚教室の2校を3月に開設し、さらに5月より宮崎県綾町教育委員会と連携した中学生の学習支援活動を本格的に開始し、公教育との協力体制を強化いたしました。

一方、採算性の低い長嶺校を3月末をもって閉鎖いたしました。

生徒数においては、個別指導部と高等部はわずかながら伸びたものの、収益の大きなウェイトを占める小中学部において新規入学者数が前年を下回り回復できないまま推移いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は738百万円(前年同期比3.5%減)となり、営業損失は112百万円(前年同期の営業損失151百万円)、経常損失は118百万円(前年同期の経常損失159百万円)、四半期純損失は73百万円(前年同期の四半期純損失166百万円)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて50百万円増加して8,662百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ77百万円増加して574百万円、固定資産は前事業年度末に比べ26百万円減少して8,087百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金と繰延税金資産が増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ200百万円増加して5,177百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ315百万円増加して2,966百万円、固定負債は前事業年度末に比べ114百万円減少して2,210百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金及び前受金が増加したことによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ150百万円減少して3,485百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払い及び四半期純損失の計上による利益剰余金の減少であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末残高に比べ28百万円増加しました。この結果、資金の当第1四半期会計期間末残高は294百万円となりました。

また、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5百万円(前年同期に使用した資金は153百万円)となりました。これは主に営業損失と法人税等の支払額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19百万円(前年同期に使用した資金は70百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は53百万円(前年同期比66.7%減)となりました。これは主に短期借入金の純減少によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年4月17日に公表いたしました平成22年2月期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前年事業年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を利用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,710	308,800
営業未収入金	4,983	4,266
教材	29,164	45,183
貯蔵品	3,023	2,164
繰延税金資産	127,881	80,416
その他	55,072	57,366
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	574,836	497,197
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	2,867,822	2,898,354
土地	4,226,967	4,226,967
その他 (純額)	161,411	163,952
有形固定資産合計	7,256,201	7,289,274
無形固定資産		
投資その他の資産	32,350	23,021
繰延税金資産	220,660	217,977
投資不動産 (純額)	255,836	256,062
その他	322,304	327,996
投資その他の資産合計	798,801	802,036
固定資産合計	8,087,353	8,114,332
資産合計	8,662,190	8,611,530
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,533	54,891
短期借入金	1,100,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,357,400	1,395,400
未払金	48,748	74,432
未払法人税等	6,654	15,691
前受金	178,013	48,126
賞与引当金	90,787	58,731
ポイント引当金	23,844	19,243
その他	159,295	184,261
流動負債合計	2,966,278	2,650,778
固定負債		
長期借入金	1,545,400	1,677,500
退職給付引当金	487,661	482,652
長期未払金	147,892	147,892
その他	29,775	17,491
固定負債合計	2,210,730	2,325,537
負債合計	5,177,008	4,976,316

(単位 : 千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	1,890,962	2,039,961
自己株式	△374,938	△374,877
株主資本合計	3,478,464	3,627,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,717	7,689
評価・換算差額等合計	6,717	7,689
純資産合計	3,485,181	3,635,214
負債純資産合計	8,662,190	8,611,530

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	738,317
売上原価	704,083
売上総利益	34,233
販売費及び一般管理費	147,054
営業損失(△)	△112,820
営業外収益	
受取利息	355
受取配当金	20
受取家賃	2,841
受取手数料	6,317
その他	582
営業外収益合計	10,117
営業外費用	
支払利息	14,095
その他	1,976
営業外費用合計	16,072
経常損失(△)	△118,774
税引前四半期純損失(△)	△118,774
法人税、住民税及び事業税	4,293
法人税等調整額	△49,488
法人税等合計	△45,195
四半期純損失(△)	△73,579

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△118,774
減価償却費	41,156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,056
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,601
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,008
受取利息及び受取配当金	△375
支払利息	14,095
売上債権の増減額 (△は増加)	△717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,357
未払金の増減額 (△は減少)	△25,834
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,363
前受金の増減額 (△は減少)	129,886
その他	△25,079
小計	16,462
利息及び配当金の受取額	166
利息の支払額	△13,659
法人税等の支払額	△8,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△37,000
定期預金の払戻による収入	19,000
有形固定資産の取得による支出	△550
投資有価証券の取得による支出	△919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△370,100
自己株式の取得による支出	△61
リース債務の返済による支出	△820
配当金の支払額	△75,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,910
現金及び現金同等物の期首残高	265,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,710

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円、単位未満切捨)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	765,269
II 売上原価	755,934
売上総利益	9,335
III 販売費及び一般管理費	160,999
営業損失(△)	△151,665
IV 営業外収益	10,042
V 営業外費用	17,905
経常損失(△)	△159,528
VI 特別利益	285
VII 特別損失	3,192
税引前四半期純損失(△)	△162,434
法人税、住民税及び事業税	3,948
法人税等調整額	—
四半期純損失(△)	△166,382

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切捨)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△ 162,434
減価償却費	42,894
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,689
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,240
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,992
受取利息及び受取配当金	△ 104
支払利息	16,895
有形固定資産の売却益	△ 285
有形固定資産の除却損	3,192
売上債権の増減額 (△は増加)	412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 64,156
未払金の増減額 (△は減少)	△ 22,481
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,303
前受金の増減額 (△は減少)	45,347
その他	19,359
小 計	△ 57,658
利息及び配当金の受取額	172
利息の支払額	△ 15,753
法人税等の支払額	△ 80,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,461
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 37,000
定期預金の払戻による収入	19,000
有形固定資産の取得による支出	△ 52,148
有形固定資産の売却による収入	285
投資有価証券の取得による支出	△ 919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,782
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000
長期借入金の返済による支出	△ 343,200
自己株式の売却による収入	217
自己株式の取得による支出	△ 148
配当金の支払額	△ 95,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,233
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 63,009
VI 現金及び現金同等物の期首残高	287,871
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	224,861

6. 販売の状況

当第1四半期累計期間の販売実績は以下のとおりであります。

部 門	売上高(千円)
幼児・小学部	180,360
中学部	466,439
高等部	32,082
個別指導部	52,849
その他	6,584
合 計	738,317

- (注) 1 その他は合宿収入等であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。